

3 月度の市場動向について

販売用資料

2022.4.5

長期投資家の皆さまへ

ウクライナ情勢は混とんとして停戦への行方も見えぬままズルズルと長期化するとの見方が広まって、マーケットは戦況への反応が鈍くなっているようです。市場変動幅を示し恐怖指数とも呼ばれる VIX 指数は、紛争が始まって暫しはマーケットの動揺状態の水準とされる 30 台で、世界中の株価が大きく切り下がっていましたが、3 月中旬から割安水準に対する買い意欲が生じて、投機筋の買戻しが連鎖するように戻り基調で安定し、VIX 指数も 20 台前半で落ち着いて新年度入りです。

一方では、対露経済制裁強化が原油や天然ガス価格を押し上げて、世界的なインフレ高進懸念が高まる中で、米利上げペースが加速するとの見方から金利差拡大で円が売られ、対ドルで一時 2015 年以來の 125 円台まで円売りが進行しました。当社のグローバル系 2 ファンドは、円安の追い風で基準価額が急速に回復へ向かいましたが、米欧ではアフターコロナの景気急回復の息切れも出始めており、決して視界良好とはいえない外部環境です。

インフレ鎮静化が遅れ、金融引き締め傾向が更に強まれば、実体経済は景気後退局面入りも視野に入ります。無論長期投資家にとっては何もジタバタすることなく、次の回復局面を忍耐強く待ちながら、マーケットの調整場面では安く仕込んでパワーを蓄えておく時と心得てください。

戦後秩序が失われて独善的な軍事侵攻が現実化したことで、社会環境は激変ですが、そうした転換に適応すべく経済活動は将来を見据えて動き、長期投資マネーはそうしたパラダイムシフトを次なるリターンの源泉と据えることが出来る存在なのです。市場の振幅や基準価額の上下にも動ずることなく、実体経済の復元力とダイナミズムを感じながら、粛々と進んでまいりましょう。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、一部の国を除いて上昇しました。

序盤から中盤にかけて、ロシアがウクライナの首都キーウへの攻撃を強めたほか、ウクライナ南東部にある欧州最大規模の原子力発電所を攻撃し、戦闘激化への懸念が高まるなかで、バイデン米大統領がロシア産原油の輸入禁止を検討していると報道されたことを受けて、原油価格の上昇による一段の物価上昇への懸念が強まって下落しました。

中盤、米国や英国で、ロシア産の原油などに対する輸入制限が発表されたほか、2 月の米消費者物価指数（CPI）が前年比で前月から一段と伸び率を拡大したことを受けて、米連邦準備理事会（FRB）による政策金利の引き上げ観測が高まって軟調に推移しました。

終盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の 0.25% の引き上げが行われ、ゼロ金利政策が解除されたものの、パウエル FRB 議長が会見で、米国経済の先行きに楽観的な見方を示したほか、ロシアとウクライナの停戦協議の進展に期待が高まったことを受けて上昇しました。

終盤、パウエル FRB 議長が、次回以降の FOMC で、政策金利を 0.5% 引き上げる可能性があると言ったほか、欧州中央銀行（ECB）のエルダーソン専務理事が、年内に利上げを実施する可能性があると言ったことを受けて下落する局面はあったものの、ロシアがウクライナの首都キーフなどでの軍事活動を縮小すると表明したことを受けて、停戦協議の進展への期待が高まり上昇しました。

3 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	100.28	+4.76%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1954.0	+2.63%

米国でゼロ金利政策が解除され、イギリスでは 3 会合続けて政策金利が引き上げられたほか、ユーロ圏でも量的緩和政策の縮小の前倒しが打ち出され、物価の上昇が長期化するなかで世界的に金融緩和が縮小に向かっています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

3 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、パウエル連邦準備理事会（FRB）議長が議会証言で、3月の連邦公開市場委員会（FOMC）では0.25%の利上げを支持すると述べたことを受けて、政策金利が0.5%引き上げられるとの見方が後退し上昇する局面はあったものの、バイデン大統領がロシア産原油の輸入禁止を検討していると報道されたことを受けて、原油価格の上昇による一段の物価上昇への懸念が強まって下落しました。

中盤、バイデン大統領がロシア産の原油や天然ガス、石炭の輸入禁止を表明したほか、2月の消費者物価指数（CPI）が前年比で前月から一段と伸び率を拡大し、前月に続いて40年ぶりの高水準となったことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まり軟調に推移しました。

終盤にかけて、FOMCで政策金利の0.25%の引き上げが決定され、ゼロ金利政策が解除されたものの、パウエルFRB議長が会見で、米国経済の先行きに楽観的な見方を示したほか、ロシアとウクライナの停戦協議の進展に期待が高まったことを受けて上昇しました。

終盤、パウエルFRB議長が講演で、次回以降のFOMCで、政策金利を0.5%引き上げる可能性があることと発言したほか、複数の地区連銀総裁が金融引き締めに積極的な姿勢を示したことを受けて下落する局面はありましたが、ロシアがウクライナの首都キーウなどでの軍事活動を縮小すると表明したことを受けて、上昇しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	34678.35	+2.32%
S&P500（米ドル）	4530.41	+3.58%
ナスダック総合指数（米ドル）	14220.52	+3.41%

2月の消費者物価指数は、前年比+7.9%と前月から上場幅を拡大して40年ぶりの高水準が継続しており、ロシアへの経済制裁に伴うエネルギー価格の上昇を背景に物価の上昇が今後さらに加速することへの懸念が高まっています。

欧州株式

欧州の株式市場は、ドイツを除いて上昇しました。

序盤から中盤にかけて、ロシアがウクライナの首都キーウへの攻撃を強めたほか、ウクライナ南東部にある欧州最大規模のザポリージャ原子力発電所を攻撃し、戦闘激化への懸念が高まるなかで、バイデン米大統領がロシア産原油の輸入禁止を検討していると報道されたことを受けて、原油価格の上昇による一段の物価上昇への懸念が強まって下落しました。

中盤、ジョンソン英首相が、ロシアからの原油と石油製品の輸入を段階的に削減し、2022年末までに完全に停止すると発表したことを受けて、エネルギー価格の上昇による一段の物価上昇への懸念が強まって下落する局面はあったものの、ウクライナのゼレンスキー大統領が、ロシアに対して一定の譲歩をする用意はあるとし、ロシア側にも妥協を呼び掛けたことを受けて、停戦への期待が高まり、上昇しました。終盤にかけて、ロシアとウクライナの停戦協議の進展に期待が高まったほか、イングランド銀行（英中央銀行）が、予想通りに利上げを行ったものの、今後の政策金利の引き上げについて、以前よりも慎重な姿勢を示したことを受けて続伸しました。

終盤、欧州中央銀行（ECB）のエルダーソン専務理事が、年内に利上げを実施する可能性があることと発言したことを受けて下落する局面はありましたが、ロシアが首都キーウなどでの軍事活動を縮小すると表明したことを受けて、堅調に推移しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	14414.75	-0.32%
仏 CAC 指数（ユーロ）	6659.87	+0.02%
英 FT100 指数（英ポンド）	7515.68	+0.77%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	12161.53	+1.46%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	152.14	+0.42%

3月のユーロ圏製造業購買担当者景気指数（PMI）は、ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけとしたエネルギー価格の上昇や供給網の混乱への懸念から先行きへの慎重な見方が広がったことを受けて低下しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

3 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、ロシアがウクライナの首都キーウへの攻撃を強めたほか、ウクライナにある欧州最大規模の原子力発電所を攻撃し、戦闘激化への懸念が高まったことを受けて、リスク回避の姿勢が強まって下落しました。

中盤、バイデン米大統領がロシア産の原油や天然ガス、石炭の輸入禁止を表明したほか、ジョンソン英首相もロシアからの原油と石油製品の輸入を段階的に削減し、2022 年末までに完全に停止すると発表したことを受けて、エネルギー価格の上昇を背景とした一段の物価上昇への懸念が強まり下落しました。

終盤にかけて、政府がまん延防止等重点措置を 21 日に全面解除する方針を固めたと報じられたほか、中国政府が株式市場を安定的に維持すると表明したことを受けて、中国ハイテク企業に出資するソフトバンクグループが買われたことなどに加えて、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が政策金利の引き上げが行われた米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見で米国経済の先行きに楽観的な姿勢を示し、米国が上昇したことを背景に上昇しました。

終盤、パウエル米 FRB 議長が次回以降の FOMC で、政策金利を 0.5%引き上げる可能性があると言った一方で、日銀が国債を指定した利回りで制限なく買い入れる「指値オペ」を連日実施し、金利の上昇を抑制する姿勢を示したことを受けて、為替市場で円安が進んだことを背景に、自動車や機械など輸出関連株が買われたほか、ロシアがウクライナの首都キーウなどでの軍事活動を縮小すると表明したことを受けて、上昇しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	27821.43	+4.88%
TOPIX[東証株価指数]	1946.40	+3.15%
MSCI Japan 指数（円）	1201.25	+3.91%

2 月の全国消費者物価指数は 6 か月連続で前年比プラスとなり、電気代やガソリンなどのエネルギーは、原油価格の上昇などの影響で、前年比+20.5%と 1981 年 1 月以来の大幅な伸びとなりました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、香港を除いて上昇しました。

序盤から中盤にかけて、ロシアがウクライナの首都キーウへの攻撃を強めたほか、ウクライナにある欧州最大規模の原子力発電所を攻撃し、戦闘激化への懸念が高まったことを受けて、リスク回避の姿勢が強まった一方、原油価格などの資源価格の上昇を受けて、オーストラリアの資源関連株が上昇し、ほぼ変わらずとなりました。

中盤、バイデン米大統領がロシア産の原油や天然ガス、石炭の輸入禁止を表明したほか、ジョンソン英首相もロシアからの原油と石油製品の輸入を段階的に削減し、2022 年末までに完全に停止すると発表したことを受けて、エネルギー価格の上昇を背景とした一段の物価上昇や米国などでの金融引き締めへの懸念が強まり下落しました。

終盤にかけて、中国で代表的なハイテク企業が本拠を構える深セン市など、複数の大都市で新型コロナウイルスの感染が拡大していることを受けて、景気の先行きへの懸念が強まり、香港を中心に下落する局面はあったものの、中国の劉鶴副首相が更なる景気刺激策を講じるとともに、株式市場を安定的に維持する姿勢を示したことを受けて反発し、上昇しました。

終盤、中国の李克強首相が、財政・金融政策の強化により景気を下支えする方針を示したほか、ロシアがウクライナの首都キーウなどでの軍事活動を縮小すると表明したことを受けて、上昇しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1490.36	+6.49%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7499.588	+6.39%
香港ハンセン指数（香港ドル）	21996.85	-3.15%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3408.52	+5.13%

2 月の豪雇用統計では、雇用者数が 4 か月連続で増加したことで、失業率が 4.0%と 2008 年以来の最低水準へ改善し、経済活動の再開が進む中、企業が積極的に採用を進めていることが示されました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



3 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、ブラジルやインドなどが上昇した一方で中国などが下落しました。

序盤から中盤にかけて、ブラジル政府が工業製品税の適用税率を引き下げる経済対策を発表したことを受けて上昇する局面はあったものの、ロシアがウクライナ的首都キーウへの攻撃を強めたほか、ウクライナにある欧州最大規模の原子力発電所を攻撃するなど戦闘激化への懸念が高まったことを受けて、リスク回避の姿勢が強まって下落しました。

中盤、バイデン米大統領がロシア産の原油や天然ガス、石炭の輸入禁止を表明したほか、ジョンソン英首相もロシアからの原油と石油製品の輸入を段階的に削減し、2022 年末までに完全に停止すると発表したことを受けて、エネルギー価格の上昇を背景とした一段の物価上昇への懸念が強まるなかで、2 月の米消費者物価指数（CPI）が前年比で前月から一段と伸び率を拡大したことを受けて、米連邦準備理事会（FRB）による政策金利の引き上げ観測が高まり下落しました。ブラジルは、原油価格の上昇を背景に資源関連株が買われたほか、ブラジル中央銀行が、4 会合連続で政策金利の引き上げを行ったものの引き上げ幅を縮小したことを受けて、上昇しました。

終盤にかけて、中国で代表的なハイテク企業が本社を構える深セン市など、複数の大都市で新型コロナウイルスの感染が拡大し、景気の先行きへの懸念が強まるなか、台湾の電子製品受託生産大手・鴻海（ホンハイ）精密工業が、深センでの工場の操業を停止したと明らかにしたことなどを受けて、下落する局面はあったものの、中国の劉鶴副首相が更なる景気刺激策を講じるとともに、株式市場を安定的に維持する姿勢を示したことを受けて上昇しました。

終盤、パウエル米 FRB 議長が次回以降の FOMC で、政策金利を 0.5%引き上げる可能性があることを受けて、下落する局面はあったものの、中国の李克強首相が、財政・金融政策の強化により景気を下支えする方針を示したほか、ロシアがウクライナ的首都キーウなどでの軍事活動を縮小すると表明したことを受けて、続伸しました。中国で電子商取引大手アリババが自社株買いの規模を拡大すると発表したこともプラス要因となりました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1141.79	-2.52%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	119999.2	+6.06%
中国上海総合指数（中国元）	3252.203	-6.07%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2757.65	+2.17%
台湾加権指数（台湾ドル）	17693.47	+0.23%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	58568.51	+4.13%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	75497.15	-0.78%

2 月の中国生産者物価指数は、石炭価格の下落や春節の影響などで前年比の伸びが鈍化しました。中国はロシアからの原油などの購入を続ける姿勢を示しているものの、エネルギー価格などの上昇を背景としたインフレに対する懸念が高まっています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

3 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

債券市場は、下落しました（金利は上昇）。序盤、ウクライナでの戦闘激化への懸念が高まったことを受けて安全資産としての需要が高まって上昇する局面はあったものの、その後は懸念が和らいだほか、米国や欧州で金融緩和の縮小が打ち出されたことを受けて、下落しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、パウエル連邦準備理事会（FRB）議長が議会証言で、3 月の連邦公開市場委員会（FOMC）会合では 0.25% の利上げを支持すると述べたことを受けて、政策金利が 0.5% 引き上げられるとの見方が後退したほか、ロシアがウクライナにある欧州最大規模の原子力発電所を攻撃したことなどを受けて戦闘激化への懸念が高まり、安全資産としての需要が高まって上昇しました。

中盤、バイデン大統領がロシア産の原油や天然ガス、石炭の輸入禁止を表明したほか、2 月の消費者物価指数（CPI）が前年比で前月から一段と伸び率を拡大し、前月に続いて 40 年ぶりの高い伸びとなったことを受けて、物価上昇への懸念が強まり下落しました。

終盤にかけて、FOMC で政策金利の 0.25% の引き上げが決定され、ゼロ金利政策が解除されるとともに、声明で次回会合以降も継続的に政策金利を引き上げる姿勢が示されたほか、量的緩和政策の縮小を早い段階で行う可能性が示されたことを受けて下落しました。

終盤、パウエル FRB 議長が講演で、次回以降の FOMC で、政策金利を 0.5% 引き上げる可能性があると言ったほか、セントルイス地区連銀のブラード総裁やニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁などが、金融引き締めに積極的な姿勢を示したことを受けて、下落しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.3380% 付近	+0.513%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、ロシアがウクライナにある欧州最大規模の原子力発電所を攻撃したことなどを受けて戦闘激化への懸念が高まり、安全資産としての需要が高まって上昇しました。

中盤にかけて、ジョンソン英首相がロシアからの原油と石油製品の輸入を段階的に削減し、2022 年末までに完全に停止すると発表したことを受けて、エネルギー価格の上昇を背景とした一段の物価上昇への懸念が強まったほか、欧州中央銀行（ECB）が、資産購入プログラム（APP）を早ければ 7-9 月期に前倒して終了すると発表したことを受けて下落しました。終盤にかけて、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展に対する期待が高まり、リスク選好の姿勢が強まるなかで下落しましたが、イングランド銀行（英中央銀行）が、予想通りに政策金利の引き上げを行ったものの、今後の政策金利の引き上げについて、以前よりも慎重な姿勢を示したことを受けて、下落幅を縮小しました。

終盤、ECB のエルダーソン専務理事が、年内に利上げを実施する可能性があると言ったことを受けて下落しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.548% 付近	+0.413%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、ロシアとウクライナの戦闘激化への懸念が高まり上昇する局面はありましたが、中盤以降は、米国や欧州で金融緩和の縮小観測が高まったことを背景に債券市場が軟調に推移したことを受けて下落しました。終盤、日銀が国債を指定した利回りで制限なく買い入れる「指値オペ」を連日実施したことを受けて下落幅を縮小しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.220% 付近	+0.028%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

3 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

ドルは、金融引き締め観測が高まったことを受けて上昇し、ユーロは、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けて、先行きに対する不透明感が高まっていることを背景に対ドルで下落しました。円は、米国やユーロ圏で金融緩和が縮小に向かうなかで、日銀が金融緩和策を維持する姿勢を示したことを受けて下落しました。

ドル・円

円はドルに対して下落しました。

序盤、ウクライナでの戦闘激化への懸念が高まって、ユーロ圏で先行きに不透明感が高まるなかでユーロが下落してドルが堅調に推移した一方、リスク回避の姿勢が強まって円も堅調に推移し、円は対ドルで方向感のない展開となりました。

中盤、2 月の消費者物価指数（CPI）が前年比で前月から一段と伸び率を拡大し、前月に続いて 40 年ぶりの高い伸びとなったことを受けて、米国で政策金利の引き上げ観測が高まってドルが堅調に推移する一方、リスク回避の姿勢が後退して円が下落し、円安ドル高となりました。

終盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で 0.25% の政策金利の引き上げが決定され、ゼロ金利政策が解除されたほか、声明で次回会合以降も継続的に政策金利を引き上げる姿勢が示された一方、日銀による金融緩和の長期化観測が維持された円が米国と日本の金利差の拡大が意識されるなかで下落し、引き続き円安ドル高となりました。

終盤、パウエル FRB 議長が、次回以降の FOMC で、政策金利を 0.5% 引き上げる可能性があると言ったほか、セントルイス地区連銀のブラード総裁やニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁などが、金融引き締めに積極的な姿勢を示した一方で、日銀が国債を指定した利回りで制限なく買い入れる「指値オペ」を連日実施し、金利の上昇を抑制する姿勢を示したことを受けて米国と日本の金利差が拡大するとの見方が強まり、円安ドル高の展開が継続しました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落しました。

序盤、ロシアがウクライナの首都キーウへの攻撃を強めたほか、ウクライナ南東部にある欧州最大規模のザポリージャ原子力発電所を攻撃し、戦闘激化への懸念が高まり、ユーロ圏で先行きに不透明感が高まってユーロが下落した一方、リスク回避の姿勢が強まって円が堅調に推移し、円高ユーロ安となりました。

中盤、欧州中央銀行（ECB）が、資産購入プログラム（APP）を早ければ 7-9 月期に前倒して終了すると発表したほか、ロシアとウクライナの停戦交渉への期待が高まったことを受けてユーロが上昇する一方、リスク回避の姿勢が後退して円が下落し、円安ユーロ高となりました。

終盤にかけて、ロシアとウクライナの停戦協議の進展への期待が高まったことを受けて、ユーロが上昇する一方、日銀による金融緩和の長期化観測が維持された円が下落し、引き続き円安ユーロ高となりました。

終盤、ECB のエルダーソン専務理事が、年内に利上げを行う可能性があると言ったほか、ロシアがウクライナの首都キーウなどでの軍事活動を縮小すると表明したことを受けてユーロが上昇した一方、日銀が国債を指定した利回りで制限なく買い入れる「指値オペ」を連日実施し、金利の上昇を抑える姿勢を示したことを受けて円の軟調な展開が続き、円安ユーロ高の展開が継続しました。

3 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	121.70	+5.83%（円安）
円／ユーロ	134.67	+4.39%（円安）
ユーロ／ドル	1.1067	-1.35%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2022.4.5

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」

運用概況（2022 年 3 月 31 日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】金融緩和の縮小が打ち出されたものの、金融緩和環境が長期間継続するとの見方が維持されたことを背景に上昇。

【債券市場】米国でゼロ金利政策が解除されユーロ圏で金融緩和の早期縮小が打ち出されたほか、安全資産としての需要が低下して下落。

【為替市場】金融緩和の縮小観測が強まったドルがユーロに対して上昇。円は大幅に下落し、対ドル、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、前半に債券ファンドの売却と株式ファンドの購入、後半に株式ファンドの売却と債券ファンドの購入による株式・債券比率のリバランスを行ったほか、積立などのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドの購入を行いました。また、海外投資家による売買が制限されたことなどにより、指数への組み入れ要件を満たさなくなったと判断されたため、ロシアが新興国株式の投資対象国から除外されました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、債券に投資するファンドが全て下落したものの、株式に投資するファンドが新興国に投資するものを除いて上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めてまいります。

※変動要因については、右側の図 1、図 2 もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は 1 営業日前、それ以外は 2 営業日前の市場の終値を反映しています。

マルチマネジャー運用部長 瀬下 哲雄

図1 3月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

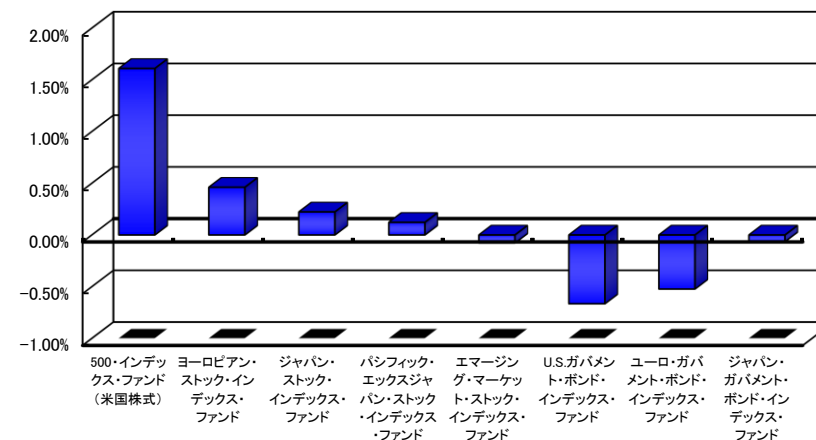
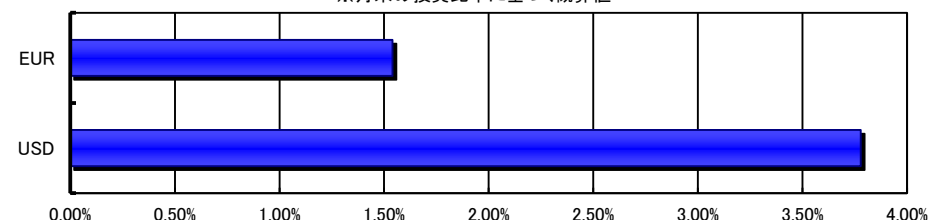


図2 3月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2022年3月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2022.4.5

2

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2022 年 3 月 31 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

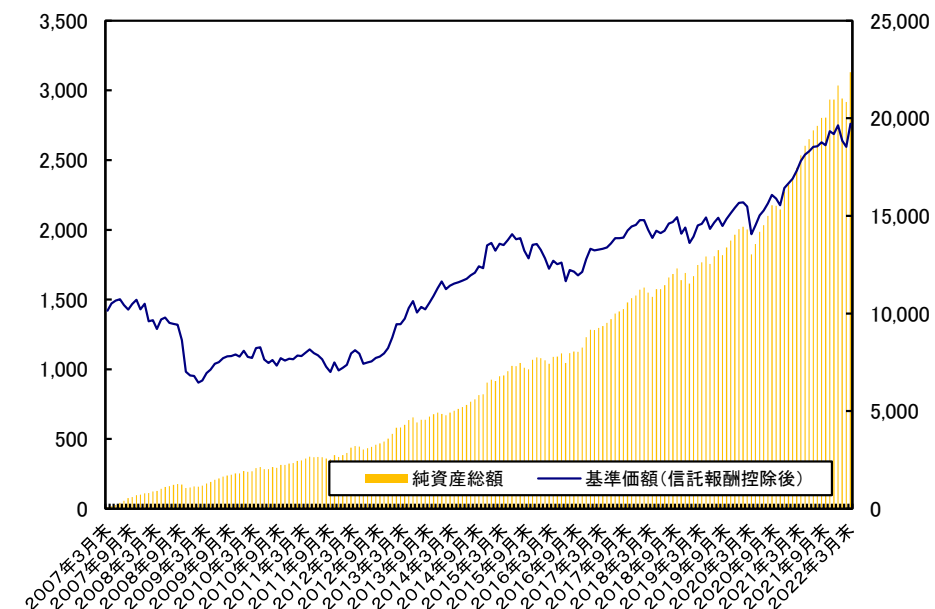
基準価額	19,725円
純資産総額	3130.0億円
設定来騰落率	97.25%
過去1ヶ月間の騰落率	6.41%
過去6ヶ月間の騰落率	5.94%
過去1年間の騰落率	10.71%
過去3年間の騰落率	35.15%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第 3 位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2022 年 3 月 31 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	19,811	2022年3月29日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来／月次) 基準価額(円)



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2022.4.5

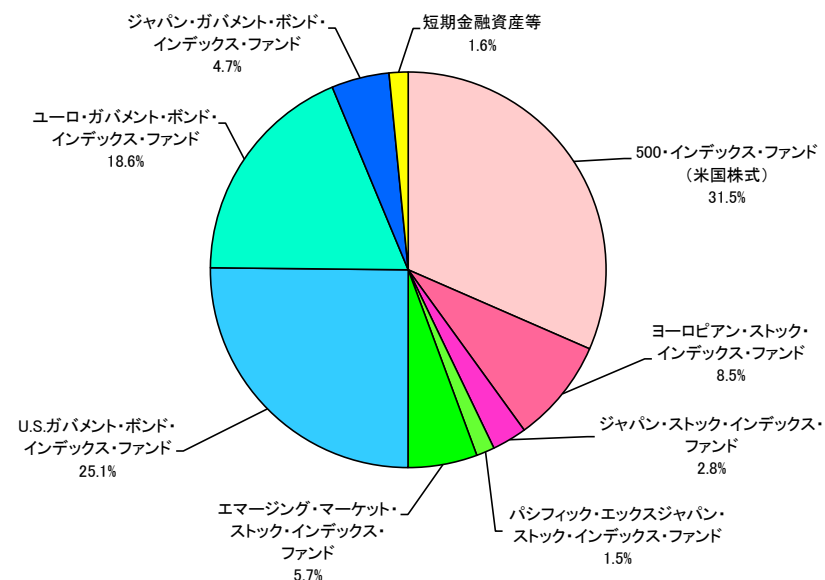
Ⅱ：ファンド資産の状況（2022 年 3 月 31 日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	31.5%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.5%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.8%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.5%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.7%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	25.1%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.6%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	4.7%
短期金融資産等	1.6%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第 2 位を四捨五入している為、合計が 100%にならない場合があります。

資産配分状況（2022年3月31日現在）



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2022.4.5

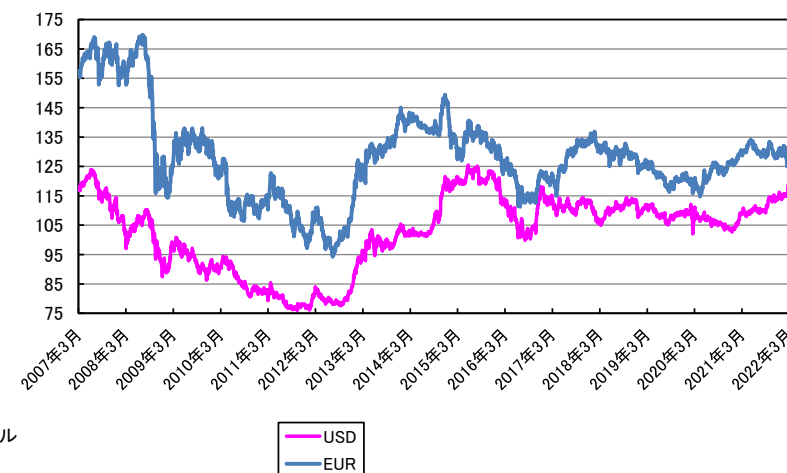
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年1月31日	115.44	128.66
2022年2月28日	115.55	129.34
2022年3月31日	122.39	136.70
変化率（設定来）	4.37%	-11.86%
変化率（3月度）	5.92%	5.69%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2022年3月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2022.4.5

Ⅳ：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 3 月 31 日現在の値

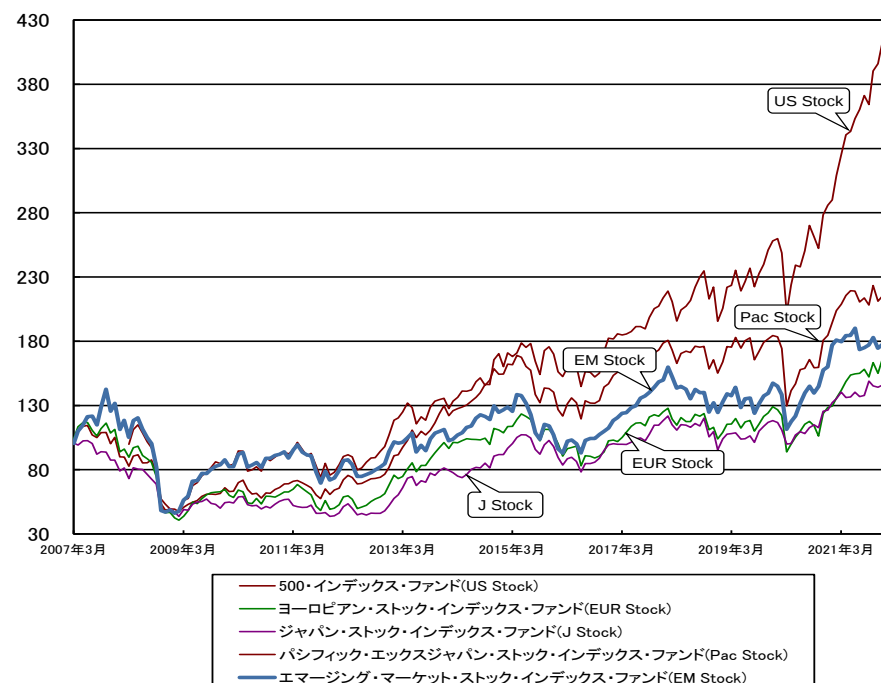
500・インデックス・ファンド（米国株式）	423.1
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	166.7
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	144.4
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	237.8
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	175.6

2022 年 2 月 28 日の値を 100 とした場合の 2022 年 3 月 31 日現在の値（3 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	111.3
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	111.4
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	107.8
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	114.6
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	104.5

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 とし算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテューショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2022.4.5

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 3 月 31 日現在の値

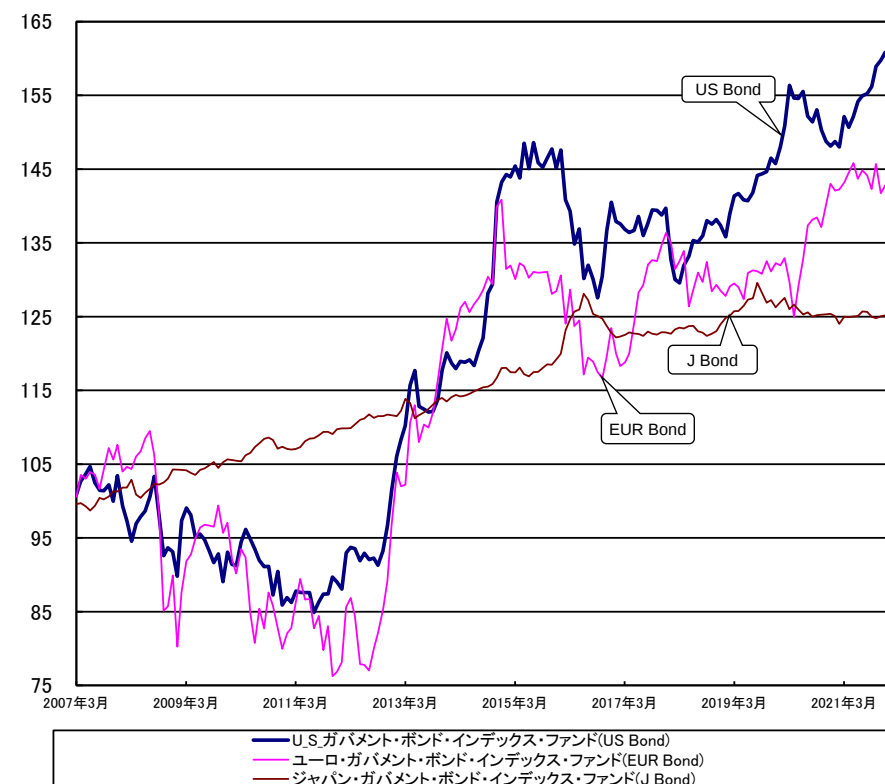
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	161.2
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	140.1
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	121.3

2022 年 2 月 28 日の値を 100 とした場合の 2022 年 3 月 31 日現在の値（3 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	103.1
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	102.7
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.6

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2022.4.5

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 資産配分比率は株式 50%、債券 50%

原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンを獲得を目指します。

② 国際分散投資

インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額（規模）を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。

③ 低コストのインデックスファンドに投資

ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2022.4.5

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により 1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して 6 営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007 年 3 月 15 日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年 12 月 10 日の年 1 回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
 - ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2022.4.5

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.495% (税抜 年 0.45%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.56% ± 0.02% 程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited (以下「BISL」) をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーク」) のサービスマークです。

ブルームバークは、ブルームバーク指数に対する一切の専有権利を有しています。ブルームバークは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバークはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む。) 商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社および承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

商号：セゾン投信株式会社 (設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第 349 号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口：03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。